



令和7年7月29日

奈良県内経済情勢報告

(令和7年7月判断)

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回 (7年4月判断)	今回 (7年7月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を下回る見込み	↘
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

- ・百貨店・スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりにより、低調に推移している。
- ・コンビニエンスストア販売は、高価格帯を含め幅広い価格帯の商品が売れていることから、堅調に推移している。
- ・ドラッグストア販売は、インバウンドの増加などにより、菓子類や化粧品を中心に、堅調に推移している。
- ・ホームセンター販売は、足下で夏物用品の需要が高まっているものの、物価上昇の影響で全体としては買い控えの動きがみられており、足踏みの状況にある。
- ・家電大型専門店販売は、エアコンなどの季節商品やゲーム関連商品を中心に、堅調に推移している。
- ・乗用車新車登録届出台数は、普通車・小型車・軽自動車のいずれも前年を上回っている。
- ・観光動向は、インバウンドや国内観光客の増加により、回復している。

(主なヒアリング結果)

- 米類、肉類、生鮮食品など様々な商品の販売価格が上昇している影響で購買点数が減少しており、買い控えの傾向が強くなっている。その一方で、美術宝飾の売上げは堅調に推移しており、消費の二極化も見られている。
(百貨店・スーパー)
- 物価高による節約志向を背景に、特売日など価格が安い日に商品をまとめ買いする客が増えており、全体として客数や売上数量は減少している。
(百貨店・スーパー)
- 普段よく口にする飲食物はなるべく安く購入しようとする客が多いものの、消費者は物価高の状況に慣れ、商品の値上げをある程度受け入れて買い物している印象。高価格帯のコールドスイーツも人気でよく売れている。
(コンビニエンスストア)
- インバウンドが増加しており、売上げ・客数は前年同期比で増加。日本限定の菓子類のほか、医薬品、健康食品、化粧品などが足下でよく売れている。また、大阪・関西万博開幕後は関東地方から訪れるインバウンドも増加している。
(ドラッグストア)
- 顧客は価格に敏感で、必要最低限のもの以外は購入せず財布の紐は固い。食費節約を目的に家庭菜園用の野菜苗や肥料を購入する客が前期に引き続き多くみられているほか、足下では扇風機やすだれといった夏物用品が例年よりも早く売れている。
(ホームセンター)
- 例年より気温上昇が早かったことから前倒しでエアコンを購入する動きがみられたほか、新作ゲーム機の発売に伴いゲーム関連商品の需要が高まったことを背景に、今期の売上げは前年同期を上回った。なお物価高の影響で消費者は商品の購入に慎重になっているものの、耐久性や使用感、省エネ性能などを総合的に判断し、必要と判断すれば高価格帯のものでも購入するなどメリハリ消費の動きがみられている。
(家電量販店)
- 中古車の売上げが好調であったほか、仕入れが安定していたことなどから総売上げは前年同期を上回っている。
(自動車販売店)
- インバウンド増加に伴い利用客が伸びていることや、大阪・関西万博に関連した案件を受注したことを背景に今期の売上げは好調。夏は観光のオフシーズンにあたるが、万博期間中は当案件をはじめとして利用客から安定した需要が見込まれる。
(陸運)
- 今年は桜の開花期間が長かったほか、期間限定の特別展を目当てに関東からの観光客が増加したことを受けて宿泊客数が伸び、売上げは前年同期を上回った。
(宿泊)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

鉱工業生産指数は、「汎用機械」「プラスチック製品」などが低下しているものの、「食料品」「生産用機械」などが上昇している。

なお、企業からは、EV 関連需要の縮小や米国の関税措置に伴う影響を受けているとの声が聞かれる一方、AI 向け半導体関連の需要が旺盛との声が聞かれている。

以上のことから、生産活動は、足踏みの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 商品単価の上昇に加えて、大規模な設備投資による生産能力の向上、積極的な営業活動による新規顧客の開拓により生産・販売状況ともに右肩上がり好調である。(食料品)
- パワー半導体関連は取引先における EV (電気自動車) 関連の設備投資計画変更などを背景に需要が減少しているが、AI 半導体関連は海外メーカーを中心に旺盛な需要がみられている。(生産用機械)
- EV 向け機器について、海外自動車メーカーが EV 中心から HV (ハイブリッド車) を含めた生産計画へ変更している影響のほか、米国の関税措置による先行き不透明感を受け、米国の取引先の多くが設備投資を延期しており新規受注はストップしている。(生産用機械)
- 食品容器向け製品の販売価格は上昇傾向にあるものの、物価高騰による消費者の節約志向により販売数量はやや減少している。(プラスチック製品)
- 足下では、半導体関連の戻りが良くないことに加え、米国の関税措置に伴う影響による先行き不透明感から各社設備投資に慎重になっている様子が受注数量に伸びがみられない。(汎用機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率でみると、引き続き求人が求職を上回っている。また、法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI について、全産業の現状判断は、令和 3 年 4-6 月期調査以降 17 期連続の「不足気味」超となっていることなどから、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 中途採用、女性採用等に力を入れており、人材は確保できているが、退職者も一定数発生することから、充足感はない。現在は、大阪・関西万博に人材が流れていることから、閉幕後の人材の動向に注目している。(陸軍)
- 生産量の増加に伴う人手不足感が残るが、人員を補うため外国人の採用を進めるなどし、現状業務に大きな支障は出ていない。従業員のモチベーション維持や離職防止の取り組みとして、適切な賃上げや労働環境の見直しを行い、従業員への還元を随時行っている。(食料品)
- 毎年数名程度の新卒を採用しているが、昨年度は採用に至らなかった。大企業を中心に初任給を引き上げる動きがみられており、中小企業には採用が厳しい状況。非正規職員に関しても全国平均時給の上昇に伴い、当社も時給を上げているが、結果人件費の負担が大きくなっている。(百貨店・スーパー)
- 工場勤務は人気は低く若者の採用に苦労している。従業員の高齢化が進んでいるなか、技術の伝承が課題となっている。(汎用機械)
- 慢性的に人手不足であり、休館日を設けないと厳しい状況。特に当社は 24 時間営業であるため、深夜に働ける人材の確保が難しいことが大きな問題となっている。(宿泊)
- 有効求人数は 3 月以降増加している。一方、価格転嫁が思うように進まないことで現在抱えている従業員の賃上げにも対応できておらず、人手不足であっても求人を控える中小企業が多く見受けられる。(公的機関)

■ 設備投資 「7年度は前年度を下回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 令和7年4-6月期

7年度の設備投資は、全産業で前年度を下回る見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見込みとなっている。

■ 企業収益 「7年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」 令和7年4-6月期

7年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。産業別では、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ 住宅建設 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家において前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ 公共事業 前払金保証請負金額(累計)でみると、国、県で前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

■ 企業倒産 倒産件数は足下で前年を下回っている。負債総額は前年を下回っている。

■ 企業の景況感 法人企業景気予測調査(令和7年4-6月期調査)の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては、「下降」超の見通しとなっている。

〔連絡・問い合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課
TEL 0742-27-3162 (直通)